



2. 企業活動に関わる人権

日本の企業の中人権題の理解

- ▶ パワーハラスメント
- ▶ セクシャルハラスメント
- ▶ ワークライフバランス
- ▶ メンタルヘルス
- ▶ ジェンダーロール
- ▶ 女性管理職比率
- ▶ 障害者雇用率
- ▶ 就職差別
- 同和問題
- 証拠改ざん
- 個人情報保護
- 外国籍住民
- 感染病患者、元患者
- 貧困、ホームレス

- ▶ 生産の海外移転、国境を越えたサプライチェーンの拡大、海外企業との業務提携やM&Aなどの加速



企業の社会的責任の範囲の拡大。企業が注意を払わなければならない人権問題は多様化・複雑化

- ▶ グローバリゼーション下の企業活動の重要性
- ▶ 企業の営利目的と「人権」「環境」などの社会的価値との齟齬が深刻化
- ▶ 本社経営陣と現地スタッフの間の「人権」感覚の違い→「企業の社会的責任」の多様性
 - ① 従業員の人権
 - ② サプライチェーン管理
 - ③ 地域コミュニティの人権

- ▶ 人権尊重の積極的な取り組みは経営リスクの回避となる
- ▶ 人権への視点が、従業員に良い影響を及ぼし企業に競争力をもたらす。

人権尊重の取り組みは企業の市場競争力を高める

人権に影響する分野



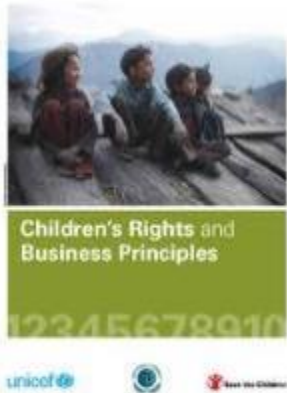
*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*



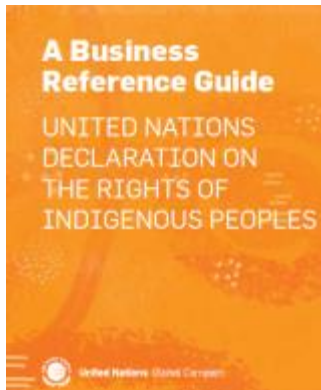
人権侵害の影響を受けやすい人たちのグループ



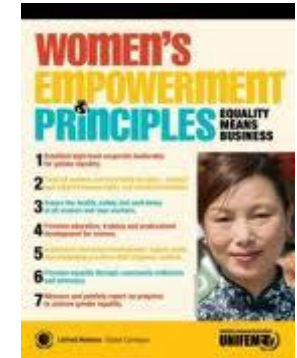
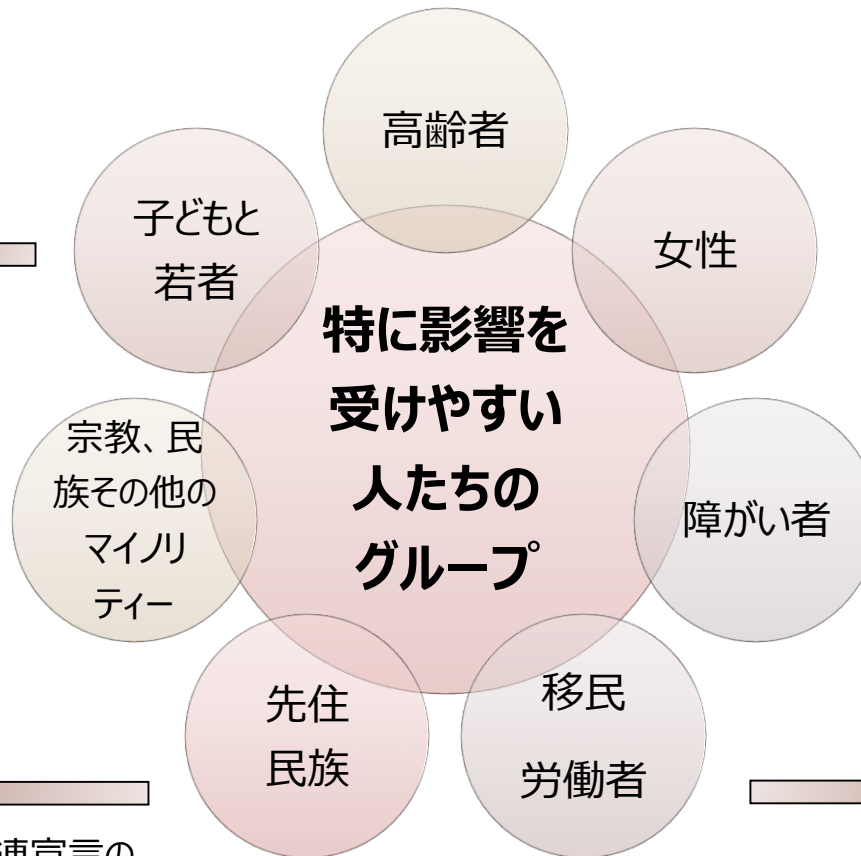
The Global Alliance for Sustainable Supply Chain



子どもの権利とビジネス原則



先住民族の権利に関する国連宣言のビジネス参照ガイド



女性のエンパワメント原則



尊厳ある移民のためのダッカ原則



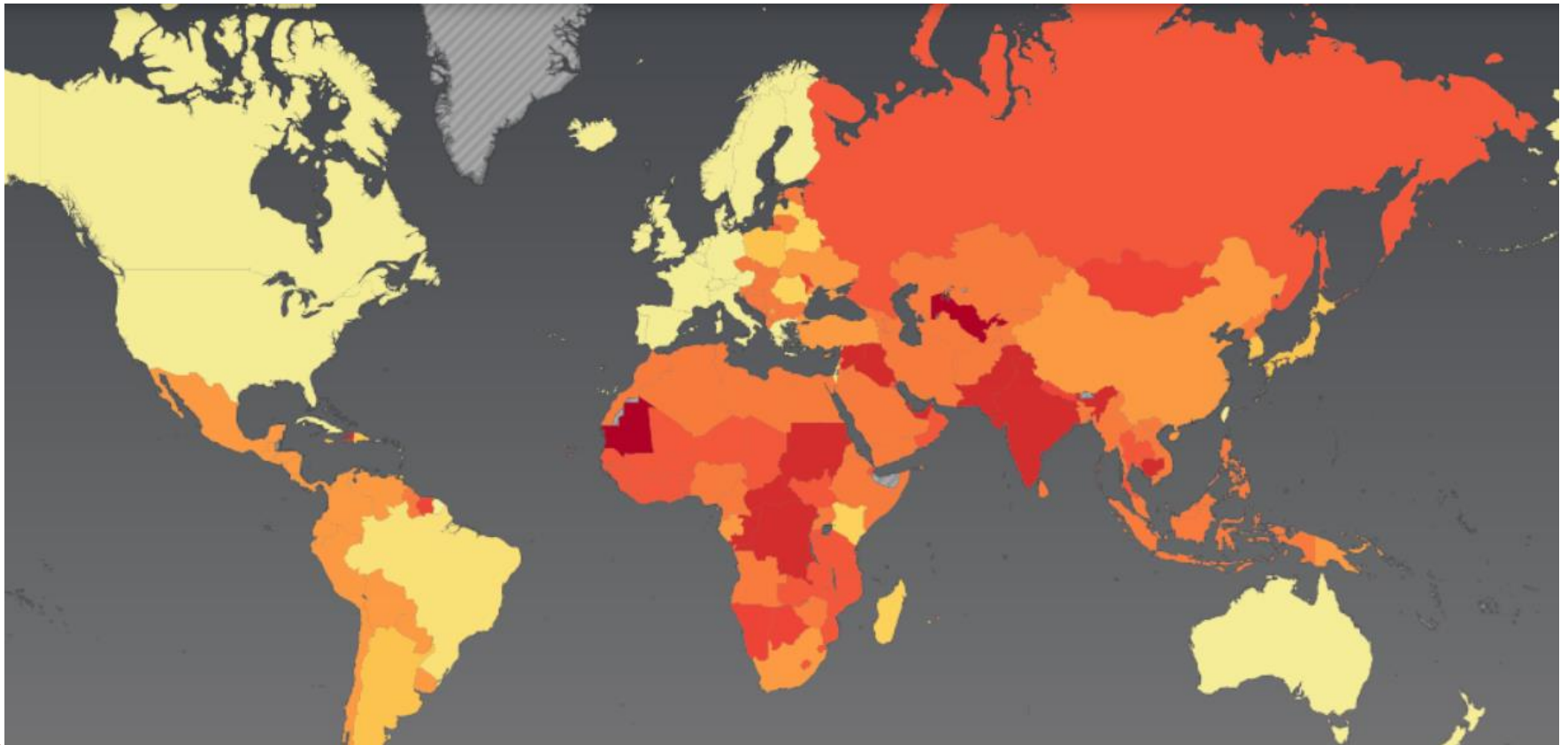
3. 現代奴隷制とは？

現代奴隷制



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

現代の奴隷は、世界中で起こっている。



© Walk Free Foundation Global Slavery Index

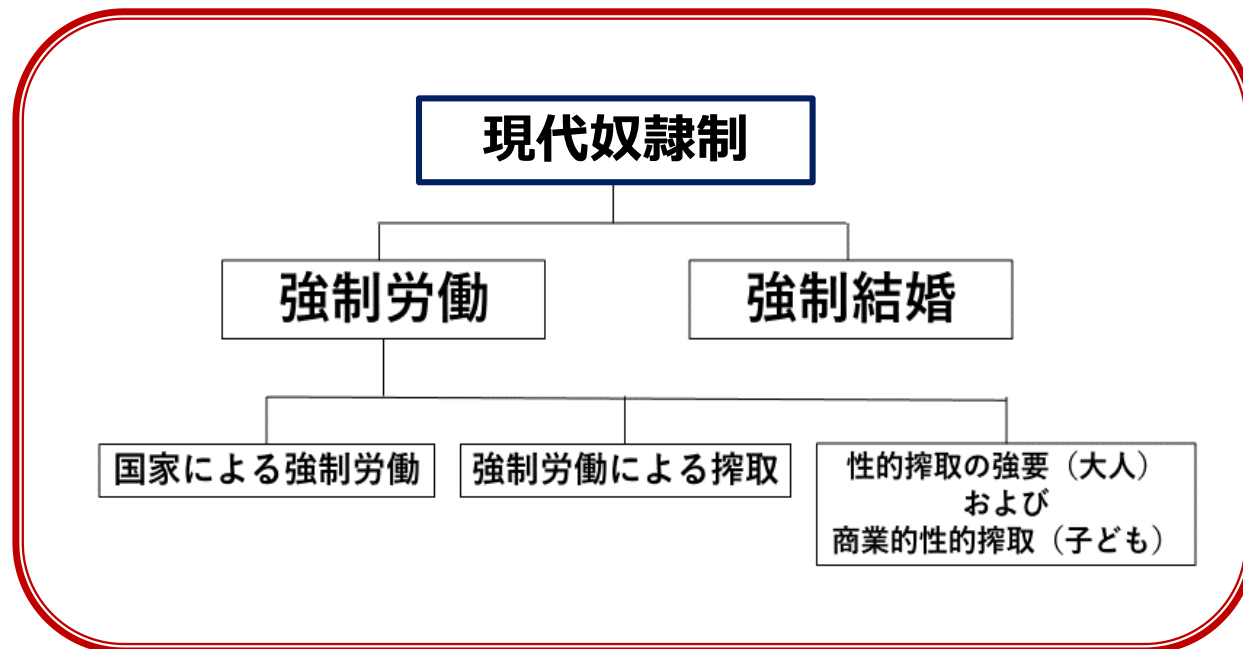
現代奴隷制の定義



現代奴隷制の定義：強制労働と強制結婚

ILO（国際労働機関）とウォーク・フリー財団が発表した（2017年9月19日発行）のレポートによると、「現代奴隷制」の定義は、強制労働と、強制結婚からなっている。

複数の既存データを基に推計、その中心には、この問題を把握するために特別に設計された48か国、71,000人への直接インタビューを含むデータの存在がある。



強制労働



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

- レポートによると、2016年の時点で全世界で推定4030万人が現代の奴隷制の環境で働かされているとされ、また強制労働の被害者は推定2490万人とされている。さらに1600万人が企業活動から搾取されており、そのうちの約半分が「借金による束縛」に関わっているとされている。
- 推定される4030万人の現代奴隷のうち強制労働の被害者は約2490万人、強制結婚の被害者は約1540万人。
- 世界の成人1000人あたり5.9人、世界の子ども1000人あたり4.4人が現代奴隷の被害にあっている。



強制労働



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

- 強制労働の被害者のうち女性は全体の58%で男性を上回っていた。
- 男女問わず強制労働の要因で最も多かったのは、借金が理由の拘束だった。こうした強制労働の被害者は、家庭内や建設現場、工場、農業、漁業での労働を強制させられている。
- 現代奴隷の地域別の割合は、アジア太平洋地域に最大の62%が予測され、次いでアフリカが23%、ヨーロッパ・中央アジアが9%、アメリカ大陸が5%、アラブ諸国が1%。
- 強制労働の割合はアジア太平洋地域が1000人あたり4人と最も高い。次いでヨーロッパ・中央アジア(3.6人)。
- 強制結婚の割合はアフリカが1000人あたり4.8人と最も高く、次いでアジア太平洋地域(2人)となっている。



DEBT BONDAGE



Debt bondage affected half of all victims of forced labour imposed by private actors.

バングラデシュ、ビル倒壊



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

縫製産業の歴史で世界最大の災害



©AP

Copyright ©

ASSC

The Global Alliance for Sustainable Supply Chain

バングラデシュ、ビル倒壊



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

ラナ・プラザビル倒壊事故

- ▶ 2013年4月24日、バングラデシュ首都ダッカ近郊のサバルで発生。
- ▶ 死亡者**1,134人**、8階建てのラナプラザビルには、当時5つの縫製工場が入っていた。
- 米国、カナダ、欧州の衣料ブランドや小売店向けの製造をしていた**3,639名**の従業員が働いていた。
- 労働者の80%は18-20歳の若い女性
- 標準シフトは13時間から14時間半で、週90～100時間労働。
月の休日は2日のみ
- 若い「ヘルパー」の時給は12セント、「ジュニア・オペレーター」の時給は22セント、週給10.56ドル、「シニア・オペレーター」は時給24セントで週給12.48ドル



©AFT/Getty Images

バングラデシュ、ビル倒壊



The Global Alliance for Sustainable Supply Chain

- ラナ・プラザは、もともと5階建て商業用ビルとして建築
- 複数の縫製工場の入居に対応するために、既存の5階の上に3階を違法に建て増し8階としていた。



© Khorshed Alam Rinku



© Rashed Shumon



© Palash Khan



© Public Service Alliance of Canada



© AP

Bangladesh, Building Collapse



The Global Alliance for Sustainable Supply Chain



写真：下田屋毅



写真：下田屋毅



写真：下田屋毅



写真：下田屋毅



現代の奴隷制

人身取引、強制労働、借金のかたによる労働、性的搾取、家庭内での強制労働、強制結婚など。

- ・通常隠されており、発見することが難しい



現代の奴隷は、搾取と強制の性質を持つ。

- **罰**：金銭的、肉体的、性的、精神的なもの
- **形態**：脅し、暴力、身分証明書の保持、監禁、賃金の不払い。

現代の奴隷制のリスク要因



	リスク要因		リスク要因
製品または産業の特徴	<ul style="list-style-type: none"> A. スキルの低い労働、汚く、危険で、難しい仕事 B. 季節労働や製品のライフサイクルが短い C. 競争の激しい産業、仕事に就くハードルが低い 	生産国	<ul style="list-style-type: none"> A. 人権と労働者の権利の保護が弱い B. 貧困レベル C. 汚職 D. 犯罪と暴力 E. 政治不安と紛争 F. 性差別 G. 移民保護が弱い H. 自然災害
製造/供給の業務プロセス	<ul style="list-style-type: none"> A. 製造コストが低い国 B. リクルート業者への依存 C. 長く、複雑で透明性の無いサプライチェーン 		
労働者の特徴	<ul style="list-style-type: none"> A. 貧困、弱者、スキルが低い B. 出稼ぎ労働者 		

現代奴隷制の事例



*The Global Alliance for
Sustainable Supply Chain*

E • News • West Yorkshire News • Dewsbury

Slave workforce: Koze Sleep bed factory owner Mohammed Rafiq jailed for people trafficking after forcing Hungarians to live in squalor and work 80 hour weeks for £10

E • News • West Yorkshire News • John Lewis

'£10 a week wage and 40 living in one house': Bed firm Koze Sleep employed 'slave workforce', court hears

The Huddersfield Daily – October 2015





マレーシアのエレクトロニクス産業に現代の奴隷がまん延

報告書によると、マレーシアの近隣諸国である、バングラデシュ、インド、ミャンマー、ネパール、ベトナムからの移民労働者が、マレーシアのエレクトロニクス工場（約200工場）で働いている。家電、コンピュータ周辺機器などの電子製品を生産する工場は、アップル、サムソン、ソニー他の有名企業向けにマレーシアで生産されたものの輸出の3分の1を占めている。

現代の奴隷がマレーシアのエレクトロニクス産業にまん延している。

Al Jazeera – 16 July 2015

マレーシアのエレクトロニクス産業に現代の奴隷がまん延



マレーシアのエレクトロニクス産業の移民労働者の92%が、リクルート費用を斡旋業者に支払いを余儀なくされ、これら移民労働者の約半数は、返済に1年以上費やしている。

Veriteの報告書によると、マレーシア工場約200社から合計501人の労働者をインタビュー。

- 92%が時間外労働により借金を返済しなければならないと感じている。
- 85%は借金の返済前に退職するのは不可能だと感じている。
- 77%は職を得るためにリクルート費用を支払わなければならずその為に借金をしていた。
- 94%がパスポートを所持していないと返答
- 71%がパスポートを取り戻すことが不可能または難しいと返答。

マレーシアのエレクトロニクス産業に現代の奴隷がまん延

- 強制労働は、リクルート手数料とその支払いのための借金に関連している。
- 外国人労働者へのリクルート料の請求が普及しており、手数料が過剰である。
- 移民労働者の負債は、母国とマレーシアの労働者に課せられた過度のリクルート費用に強く結びついていた。
- 労働者に誤解を与える採用条件を伝え、違う労働環境下で強制労働が行わせている。
- マレーシアで違法とされているパスポートの保持が行われており、移民労働者の移動の自由を制限している。
- 移民労働者の多くは、雇用主や第三者が提供する住居で、貧しい生活条件で居住している。
- 移民労働者は、就労の契約終了前に離職することは困難であると感じていた。
- 第三者に雇用された移民の労働者は、直接雇用の労働者よりも強制労働下で働かせられる可能性が高い。



マレーシアのエレクトロニクス産業に現代の奴隷がまん延

ネパール出身の移民労働者の事例

英語を話し、大学卒。労働者の家族は就職斡旋会社に、この労働者の仕事を得るために1,500ドルを支払わなければならない。これはネパールの年間収入の2倍以上にあたる、借金の金利36%。

ネパールの労働者がマレーシアに到着した際に、パスポートを空港で取り上げられ、それ以来パスポートを返却してもらえない。ネパールからの労働者は、1日12時間、週7日労働を余儀なくされ、多くの労働者の場合、ローンの返済を完了するには2年かかる。

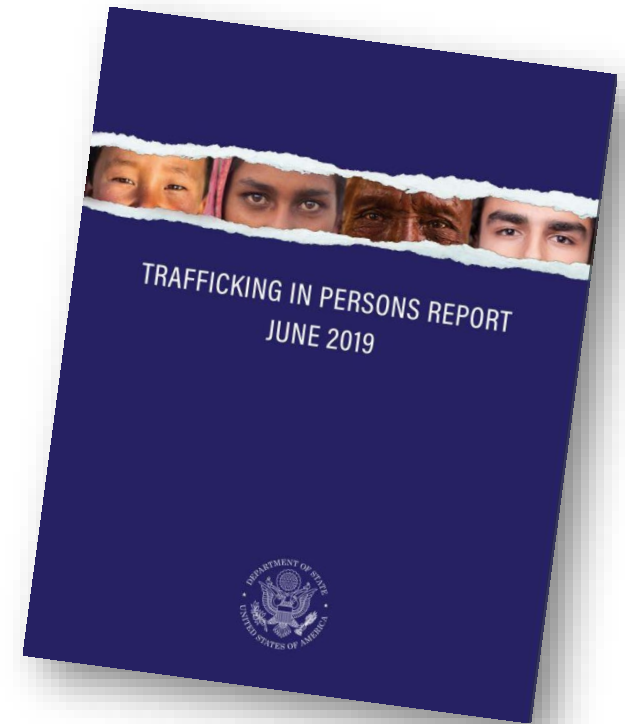


外国人技能実習生

米国国務省の人身取引報告書、また海外NGOや国際労働組合による調査、国内外のメディアにおいても強制労働の疑いがあることが報告され、現代の奴隷制度という呼び方で指摘されている。

これら外国人技能実習生の人権・労働の問題は、企業のサプライチェーン上で発生している問題であり、CSR/サステナビリティ調達として、これらサプライチェーン上の取引先・サプライヤーに対して、人権侵害・労働搾取のリスクがないかを特定、予防し軽減していくことが求められている。

現実には多くの日本企業は、サプライチェーンのどこに人権侵害のリスクがあるのか、また外国人労働者がどこに働いているかさえ把握をすることが出来ていない状況。



- 技能実習生の大半は中国人、ベトナム人で、最大1万ドルを支払って仕事に就き、労働者が辞めようとするとなん千ドルもの罰金を支払わなくてはならない契約で雇用される。
- このプログラムに伴う過剰な手数料や手付金、また「罰則」の契約の報告が絶えない。
- 一部の雇用主は実習生のパスポートや身分証明書を没収し、実習生の行動を制限してプログラムからの逃亡や外部への連絡を妨害している。



朝日新聞 DIGITAL

検索 目次

↑ トップニュース スポーツ カルチャー 特集・連載 オピニオン

新着 社会 政治 経済・マネー 国際 テック&サイエンス 環境・エネルギー 地域 朝日デジパシ

朝日新聞デジタル > 記事 社会 有料会員限定記事

1日14時間、無休で月15万円…技能実習、過酷な現実

増田勇介、諸星晃一 2016年11月18日17時20分

シェア 1580 ツイート list 40 ブックマーク メール 印刷



17日に参院法務委員会で可決された技能実習制度適正化法案の主な狙いは、外国人技能実習生の保護だ。日本の技術を伝える国際貢献の制度なのに、実習生が安い労働力として使われている現実がある。不当な低賃金や長時間労働の事例も後を絶たず、関係者は法案の効果をはかりかねている。

技能実習生のベトナム人女性の手帳。今年8月のページにも労働時間が記され、余白に月全体の残業時間がメモされている（本人提供）

介護 外国人受け入れ拡大へ 法案 合

日本の外国人技能実習制度—事例

■ ミャンマー人技能実習生、賃金未払い事件 ■

- ミャンマー人女性は、2013年11月に縫製の仕事につくために来日。
- 給料は月12万円、勤務時間は午前8時～午後5時、残業代は時給300円という契約。
- 実際の賃金は月9万円、さらにそこから2～4万円を経営が苦しいことを理由に引かれていた。
- 午前7時から午後10時まで働き、雑用としてやらされたボタン付けは無給。健康保険証等は会社に取り上げられていた。
- 現状を日本の監理団体とミャンマーの送り出し団体に訴え、改善を要求したが聞き入れられず、1年間後に職場から逃亡。その後、ミャンマーの送り出し団体から契約違反で訴えられ、裁判中。
- 送出機関への手数料として高額な費用を支払わされており、この女性の場合は、80万円を支払い（ミャンマーの平均年収12万円）。
- 既に自分の本国で技能実習生の搾取が行われている仕組みとなっている。